



# 平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 11月 17日

上場会社名 株式会社椿本チエン

上場取引所 東 大 名

コード番号 6371

本社所在都道府県

(URL <http://www.tsubakimoto.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 取締役社長

氏名 福永 喬

問合せ先責任者 役職名 法務・総務部長

氏名 富田 喜久男

TEL (06)6313 - 3156

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	35,284	9.7	1,966	80.9	2,636	69.7
15年 9月中間期	32,171	4.0	1,087	△ 17.1	1,553	5.4
16年 3月期	66,701		3,192		3,490	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,693	62.1	9.00
15年 9月中間期	1,044	13.8	5.53
16年 3月期	2,430		12.58

(注)①期中平均株式数 16年 9月中間期 188,076,766 株 15年 9月中間期 188,716,719 株 16年 3月期 188,657,512 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	3.00	—
15年 9月中間期	3.00	—
16年 3月期	—	6.00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	131,611	58,003	44.1	308.72
15年 9月中間期	134,081	54,235	40.4	287.40
16年 3月期	132,789	56,792	42.8	300.91

(注)①期末発行済株式数 16年 9月中間期 187,878,555 株 15年 9月中間期 188,707,756 株 16年 3月期 188,543,974 株

②期末自己株式数 16年 9月中間期 3,528,414 株 15年 9月中間期 2,699,213 株 16年 3月期 2,862,995 株

## 2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	72,000	5,200	3,200	3.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17円03銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
期 別 科 目	当 中 間 期 末 (16年9月30日現在)	前 期 末 (16年3月31日現在)	増 減 (△)
(資産の部)			
<u>流動資産</u>	37,144	38,451	△ 1,307
現金及び預金	6,578	5,873	705
受取手形	6,047	9,315	△ 3,268
売掛金	14,384	11,605	2,778
有価証券	1,531	2,432	△ 900
製品	2,021	2,422	△ 401
原材料	1,066	1,056	9
仕掛品	3,618	3,604	14
貯蔵品	484	496	△ 11
前払費用	82	80	1
繰延税金資産	570	694	△ 123
その他	778	976	△ 197
貸倒引当金	△ 21	△ 105	84
<u>固定資産</u>	94,467	94,337	129
<u>有形固定資産</u>	57,875	58,492	△ 616
建物	15,091	15,449	△ 357
構築物	1,081	1,154	△ 72
機械及び装置	8,379	8,802	△ 422
車両運搬具	58	63	△ 4
工具器具備品	926	947	△ 21
土地	31,494	31,494	-
建設仮勘定	842	580	261
<u>無形固定資産</u>	1,390	1,486	△ 96
ソフトウェア	657	710	△ 52
その他	732	776	△ 43
<u>投資その他の資産</u>	35,201	34,358	843
投資有価証券	18,975	18,470	505
関係会社株式	10,680	10,646	34
関係会社出資金	341	23	317
長期前払費用	189	211	△ 21
再評価に係る繰延税金資産	2,112	2,112	-
その他	3,020	3,013	6
貸倒引当金	△ 118	△ 119	0
<b>資産合計</b>	<b>131,611</b>	<b>132,789</b>	<b>△ 1,177</b>

(単位：百万円)

負債及び資本の部				
科目	期別	当中間期末 (16年9月30日現在)	前期末 (16年3月31日現在)	増減(△)
(負債の部)				
流動負債		37,287	33,330	3,956
支払手形		2,330	2,789	△ 459
買掛金		12,267	10,741	1,525
短期借入金		9,131	7,598	1,533
一年以内に償還予定の社債		7,800	6,200	1,600
未払金		3,611	3,208	402
未払法人税等		615	1,105	△ 490
未払消費税等		81	246	△ 165
未払費用		181	182	△ 1
前受金		145	134	10
預り金		70	62	8
賞与引当金		1,046	1,049	△ 2
その他の		6	11	△ 5
固定負債		36,321	42,666	△ 6,345
社債		—	1,600	△ 1,600
長期借入金		18,096	22,422	△ 4,325
長期未払金		5,455	6,364	△ 909
預り保証金		380	380	—
繰延税金負債		5,943	5,264	678
退職給付引当金		6,252	6,421	△ 169
役員退職慰労引当金		194	213	△ 18
負債合計		73,608	75,997	△ 2,388
(資本の部)				
資本金		17,076	17,076	—
資本剰余金		12,671	12,671	0
資本準備金		12,671	12,671	—
その他資本剰余金		0	0	0
自己株式処分差益		0	0	0
利益剰余金		25,189	24,117	1,071
利益準備金		3,376	3,376	—
任意積立金		18,008	16,534	1,473
固定資産圧縮積立金		7,434	7,455	△ 20
特別償却準備金		168	174	△ 5
別途積立金		10,405	8,905	1,500
中間(当期)未処分利益		3,804	4,206	△ 401
土地再評価差額金		△ 3,091	△ 3,091	—
その他有価証券評価差額金		7,424	7,045	378
自己株式		△ 1,267	△ 1,028	△ 239
資本合計		58,003	56,792	1,211
負債及び資本合計		131,611	132,789	△ 1,177

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別	当 中 間 期 (16.4.1~16.9.30)		前 年 中 間 期 (15.4.1~15.9.30)		前 期 (15.4.1~16.3.31)	
				百 分 比		百 分 比		百 分 比
経 常 損 益 の 部	営業 損 益	売上高	35,284	100.0	32,171	100.0	66,701	100.0
		売上原価	28,213	80.0	25,881	80.4	53,384	80.0
		売上総利益	7,071	20.0	6,289	19.6	13,316	20.0
		販売費及び一般管理費	5,105	14.4	5,201	16.2	10,124	15.2
		営業利益	1,966	5.6	1,087	3.4	3,192	4.8
	営業 外 損 益	営業外収益						
		受取利息及び配当金	712		579		678	
		その他の営業外収益	887		900		1,694	
		計	1,600	4.5	1,479	4.6	2,373	3.5
		営業外費用						
	支払利息	466		598		1,126		
	その他の営業外費用	464		414		948		
	計	930	2.6	1,012	3.2	2,074	3.1	
	経常利益	2,636	7.5	1,553	4.8	3,490	5.2	
特 別 損 益 の 部	特別利益							
	投資有価証券売却益	-		51		309		
	関係会社清算配当金	-		93		93		
	退職給付制度改定に伴う利益	-		-		1,116		
	貸倒引当金戻入額	0		3		1		
	計	0	0.0	148	0.5	1,521	2.3	
	特別損失							
	投資有価証券売却損	-		29		41		
	投資有価証券評価損	-		-		1		
	生産移管に伴う設備廃売却損	-		66		66		
	たな卸資産廃却損	-		-		652		
	事業再編費用	-		-		21		
	関係会社清算損失	-		-		125		
	計	-	-	96	0.3	909	1.4	
	税引前中間(当期)純利益	2,637	7.5	1,606	5.0	4,101	6.1	
	法人税、住民税及び事業税	401	1.1	513	1.6	1,546	2.3	
	法人税等調整額	543	1.6	48	0.1	125	0.2	
	中間(当期)純利益	1,693	4.8	1,044	3.3	2,430	3.6	
	前期繰越利益	2,111		2,342		2,342		
	中間配当額	-		-		566		
	中間(当期)未処分利益	3,804		3,387		4,206		

(注)減価償却実施額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
有形固定資産	1,603 百万円	1,834 百万円	3,746 百万円
無形固定資産	154 百万円	143 百万円	293 百万円

## (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)  
子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定しております。  
時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
製品(仕入製品を除く)・仕掛品……………移動平均法(パワトラ事業部門、ただし、  
個別受注生産品を除く)および個別法  
(パワトラ事業部門のうち個別受注生産  
品、マテハン事業部門)による原価法  
製品(仕入製品) 原材料・貯蔵品……………先入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
定率法を採用しております。  
ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 3～50年  
機械装置及び車両運搬具 4～13年  
無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づ  
いております。
5. 引当金の計上基準  
貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実  
績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別  
に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあり  
ます。  
賞与引当金……………賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上し  
ております。  
退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における  
退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中  
間期において発生していると認められる額を計上してあり  
ます。  
過去勤務債務は、その発生事業年度に全額費用処理し  
ております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従  
業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)によ  
る定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度  
から費用処理することとしております。  
役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中  
間期末要支給額を計上してあります。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取  
引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法  
① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理を  
行っております。また、金利スワップについては、特例処理を採用してありま  
す。  
② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段……………金利スワップ取引および為替予約取引  
ヘッジ対象……………変動金利の借入金利息および外貨建取引  
③ ヘッジ方針  
為替変動および金利変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用して  
おります。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(注記事項)

中間貸借対照表関係

	(当中間期末)	(前期末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	45,552 百万円	44,198 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
①担保資産	百万円	百万円
建物	14,190	14,531
構築物	1,030	1,100
機械及び装置	6,807	7,048
工具器具備品	790	791
土地	29,178	29,178
計	51,998	52,651
②担保付債務	百万円	百万円
長期借入金	(5,481 )	(5,298 )
長期借入金	20,877	23,620
(注)括弧内(内書)は、一年以内に返済予定の長期借入金であります。		
3. 保証債務	929 百万円	4,303 百万円
4. 受取手形割引高	12 百万円	46 百万円

## リース取引

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
取得価額相当額	1,508 百万円	1,917 百万円	1,714 百万円
減価償却累計額相当額	887 百万円	1,097 百万円	1,053 百万円
中間期末（期末）残高相当額	621 百万円	820 百万円	660 百万円

なお、上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

#### (2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1 年 内	269 百万円	347 百万円	289 百万円
1 年 超	351 百万円	473 百万円	371 百万円
合 計	621 百万円	820 百万円	660 百万円

なお、取得価額相当額および未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
支 払 リ ー ス 料	169 百万円	207 百万円	385 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	169 百万円	207 百万円	385 百万円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

#### 未経過リース料

	(当中間期)	(前年中間期)	(前 期)
1 年 内	－ 百万円	2 百万円	0 百万円
1 年 超	－ 百万円	0 百万円	－ 百万円
合 計	－ 百万円	2 百万円	0 百万円